

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	8,575 円
※分配金控除後	
純資産総額	23.2億円

- 信託設定日 2013年12月4日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.2%
3ヵ月	-3.0%
6ヵ月	-3.1%
1年	0.4%
3年	-7.6%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2026年5月	0 円
2025年5月	0 円
2024年5月	0 円
2023年5月	0 円
2022年5月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	-13.9%	設定来累計	45 円
-----	--------	-------	------

設定来=2013年12月4日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年5月29日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
国債	98.6%
その他の債券	0.0%
その他の資産	1.4%
合計(※)	100.0%
債券先物	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率	2.4%
--------	------

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

債券残存別構成比	
残存年数	純資産比
7年未満	2.6%
7年～8年	32.9%
8年～9年	33.0%
9年～10年	30.1%

ポートフォリオ特性値	
平均直利	4.2%
平均最終利回り	4.3%
平均デュレーション	6.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	資産	クーポン	償還日	純資産比
US TREASURY N/B	国債	4.500%	2036/2/15	13.6%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2035/5/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	4.000%	2035/11/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	4.500%	2033/11/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	3.875%	2034/8/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	4.375%	2034/5/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2034/11/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2035/8/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.000%	2034/2/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.625%	2035/2/15	8.2%
合計				87.8%

組入銘柄数: 12 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 18,393 円

※分配金控除後

純資産総額 37.2億円

- 信託設定日 2013年12月4日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1か月	-0.6%
3か月	-0.0%
6か月	0.4%
1年	15.1%
3年	21.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年5月	5 円
2025年5月	5 円
2024年5月	5 円
2023年5月	5 円
2022年5月	5 円

設定来 84.8%

設定来累計 65 円

設定来=2013年12月4日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年5月29日 現在

資産別配分

資産	純資産比
国債	98.2%
その他の債券	0.0%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%
債券先物	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 99.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

債券残存別構成比

残存年数	純資産比
7年未満	2.6%
7年～8年	32.7%
8年～9年	32.9%
9年～10年	30.0%

ポートフォリオ特性値

平均直利	4.2%
平均最終利回り	4.3%
平均デュレーション	6.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	資産	クーポン	償還日	純資産比
US TREASURY N/B	国債	4.500%	2036/2/15	13.5%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2035/5/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	4.000%	2035/11/15	8.3%
US TREASURY N/B	国債	4.500%	2033/11/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	3.875%	2034/8/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.375%	2034/5/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2034/11/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.250%	2035/8/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.000%	2034/2/15	8.2%
US TREASURY N/B	国債	4.625%	2035/2/15	8.2%
合計				87.5%

組入銘柄数: 12 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

<債券市場>

○米国10年国債利回りは、月間で上昇(価格は下落)しました。

○4月のCPI(消費者物価指数)の前年同月比が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)の先々の利上げが意識されたことなどから、債券利回りは上昇しました。

<為替市場>

○政府のエネルギー価格高騰への対応で補正予算を通じた財政支出拡大への懸念などが円安要因となった一方で、政府・日銀による為替介入が円高要因として働き、月間では米ドルは円に対して下落(円高)となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○米国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

先月のファンドの騰落率は、Aコースで-0.21%となりました。Bコースで-0.60%(分配金再投資)となりました。Aコースは、米国債の利回りの上昇がマイナス要因となりました。Bコースは、円高となったことや米国債の利回りの上昇がマイナス要因となりました。

今後の運用方針(2026年5月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○主要投資対象の米国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

当ファンドの特徴

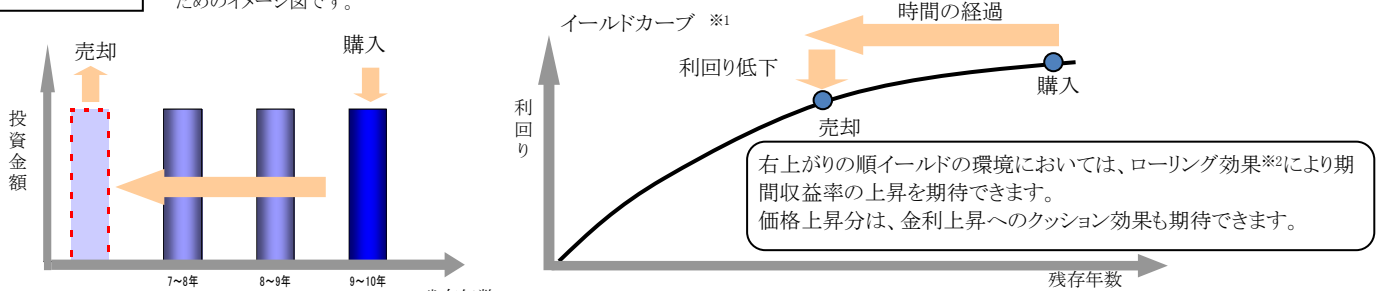
- ① 残存期間が7年から10年程度の米国国債で『部分ラダー運用』を行ないます。
- ② 残存期間の短い銘柄から残存期間10年程度の銘柄へ毎月入れ替えを行ないます。
- ③ 残存期間ごとに3ブロック(7-8年・8-9年・9-10年)に分け、それぞれの保有比率は同額程度を目安とします。
※ただし組入債券の発行状況により同額程度とならない場合があります。

<ラダー運用とは>

短期から長期までの債券に等金額投資を行なう運用手法を指します。一般的には途中売却を行わず満期までの持ち切りを前提とし、償還を迎えたものからその償還金を長期債へ再投資を行なうことで、常に一定の満期構成を維持します。当運用で用いる『部分ラダー運用』は、通常のラダー運用とは異なり、債券を満期まで持ち切るのではなく、一定期間後に売却し、再投資を行ないます。

イメージ図

*下記は『部分ラダー運用』について説明するためのイメージ図です。



上記グラフ効果は、イールドカーブ^{※1}が順イールドで不変という金利環境において期待される効果であり、必ずしも運用期間中継続して期待されるものではありません。

※1 イールドカーブ…横軸に債券の残存年数、縦軸に最終利回りをとった座標に、各債券の残存年数と最終利回りに対応する点をつないだ曲線のこと。イールドとは利回りを指します。
 ※2 ローリング効果…長期債の利回りが高く、短期債の利回りが低い、イールドカーブ(利回り曲線)が右上がりの順イールドの状況においてその状態が将来安定していると仮定し、長期債に投資した場合、償還に近づくにつれて利回りが低下し債券が値上がりする効果。

- ★『部分ラダー運用』においては金利水準によってポートフォリオ全体の利息収入および債券価格は変動します。
- ・金利低下局面においては、時間の経過とともに利息収入は減少する一方、債券価格は上昇します。
- ・金利上昇局面においては、時間の経過とともに利息収入は増加する一方、債券価格は下落します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。